

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

長期的に成長が期待されるフィンテック市場の今後の注目点

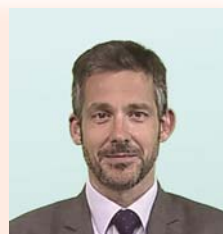
2018年10月2日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は、「ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドのポートフォリオ・マネージャーであるヴィンセント・ヴィナティール氏（アクサ・インベストメント・マネージャーズ）より、フィンテック市場の見通し、ファンドの運用戦略等についてメッセージが届きましたのでご紹介します。

お伝えしたいポイント

- グローバル・フィンテック市場は、まだ成長の初期段階
- 「キャッシュレス化」のトレンドは長期的に継続
- 力強い成長が見込まれる「次世代金融リーダー」
- フィンテック革命を支援する「フィンテック技術基盤」企業
- 「競合」から「協業」へ



ヴィンセント
・ヴィナティール氏

以下、ヴィンセント・ヴィナティール氏からのメッセージ。

この度は当ファンドの運用戦略についてお伝えできる機会をいただき、誠にありがとうございます。

私どもが、なぜフィンテック分野には引き続き大きな成長余地があると考えるか、そしてこの大きな成長トレンドの恩恵をより大きく享受しうる運用戦略をどのように設計しているかについて、ご説明します。

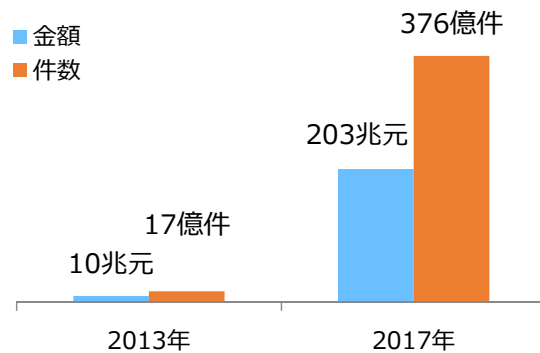
中国のモバイル決済金額と件数

① グローバル・フィンテック市場は、まだ成長の初期段階

まずお伝えしたいのは、フィンテック市場の成長余地は非常に大きいと考えている点です。

フィンテックはモバイルおよびデジタル分野の幅広い技術革新を通じ、既存の金融サービスを大きく作り変えています。

今や「フィンテック最先進国」とされる中国では、巨大IT企業（アリババやテンセントなど）が金融サービス分野に積極的に進出しており、e-コマースや決済分野において、大きなシェアを獲得しており、資産運用や保険など新たな金融サービスでも成長が見込まれています。



出所：中国人民銀行のウェブサイトのデータをもとに
アクサ・インベストメント・マネージャーズが作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

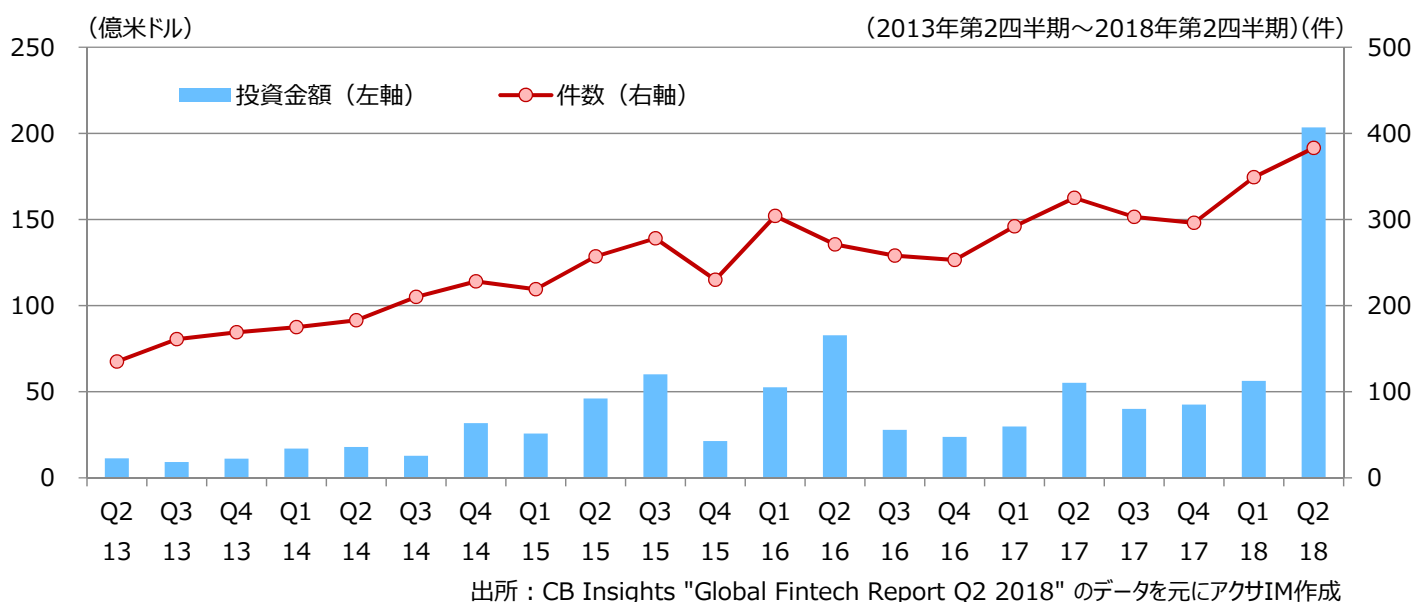
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

また、他の地域に目を向けてみると、北米では消費者向けバンキング業務の収益のうち、デジタル・バンキングの占める比率は僅か1%程度にとどまっています。また、e-コマース市場が急拡大しているとは言え、グローバル小売売上高全体に占めるオンライン売上高の割合は9%程度に過ぎないなど、全世界を見渡せば金融分野におけるデジタル化の浸透は依然低水準であり、フィンテック市場はまだ成長の初期段階であると考えます。

そうした中、フィンテック分野への投資は急速に拡大し始めています。2018年は上半期だけでも、フィンテック関連へのPE（プライベート・エクイティ）・VC（ベンチャーキャピタル）投資は250億米ドルを超えてきています。巨額の投資に牽引され新たなサービスが絶えず生み出されることで、今後のフィンテック市場の拡大に拍車がかかることが期待されます。

グローバル市場におけるフィンテック企業向けPE・VC投資の推移



②「キャッシュレス化」のトレンドは長期的に継続

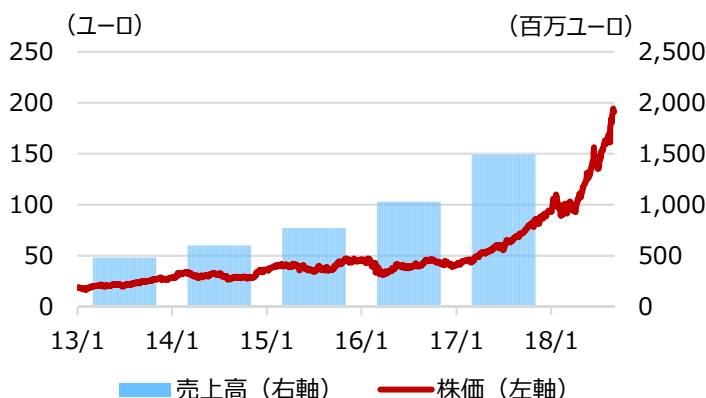
先述の中国のみならず、キャッシュレス化に向けた動きは新興国と先進国の双方にとって構造的な長期のトレンドとなっています。小売分野ではオンライン・ショッピングが市場シェアを高め、デジタル決済金額が増加していきます。また少額決済はスマートフォンなどを介したe-ウォレット決済が現金決済に取って代わっていきます。

最近のインドの動きは正にその好事例と言えるでしょう。同国では2016年11月の高額2紙幣の廃止を機に、キャッシュレス化が急速に進展しています。グーグル、バークシャー・ハサウェイといった海外巨大資本によるデジタル決済市場への参入計画なども伝えられており、キャッシュレス化はさらに加速することが予想されます。

ワイヤーカードの株価・売上高推移

こうしたデジタル決済市場の拡大に対して、新たなソリューションを提供する企業や、大量の決済処理を実現する企業は、長期にわたり継続的に恩恵を受けることが期待されます。

その代表的な企業はドイツのワイヤー・カード（オンライン決済サービス）です。同社の売上高は、過去5年で約5億ユーロから約15億ユーロに拡大しました。先日、同社CEOは「今後10年間は、過去10年を大きく上回る成長が見込まれる」とコメントしています。



※売上高は2013年度～2017年度（12月決算）

※株価は2013年初～2018年8月末

出所：ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

③力強い成長が見込まれる「次世代金融リーダー」

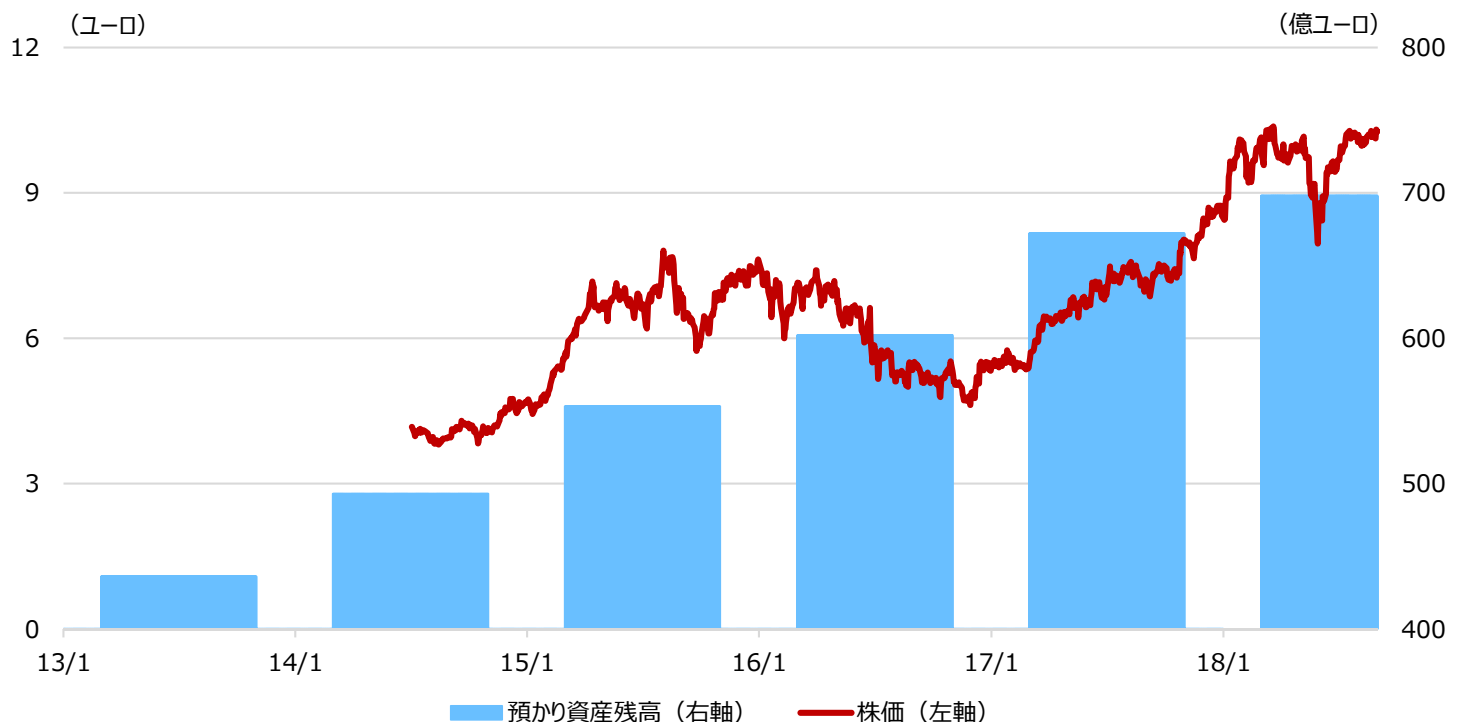
既存金融機関にとって、デジタル化の波は脅威である一方、変化にいち早く対応できた金融機関は大きな成長機会を得ることになりそうです。

フィンテックに特化した新興企業（スタート・アップ企業）が、既存金融機関に代わって金融業界における将来のリーダー候補になる可能性は否定できません。しかし金融サービス分野においては依然として高い参入障壁（最低資本要件、各種規制対応など）が存在していることから、これまでに培った信頼感や顧客基盤を有する既存金融機関の牙城を突き崩すのはそう簡単ではありません。

そのような視点のもと、デジタル化に先行することで、強力な競争優位性を確立することが見込まれる金融機関（私どもはそれを「次世代金融リーダー」と呼びます）を非常に魅力的な投資対象だと考えます。

例えばイタリアのデジタル銀行であるフィネコ・バンク。足元、大手金融機関の苦境ぶりのみが伝えられがちなイタリアにおいて、強固なデジタル・プラットフォームのもと非常に利便性の高いデジタル・アプリを提供することで、顧客満足度や費用効率の向上を実現し、着実に預かり資産残高を拡大させています。このように金融機関内での優勝劣敗がますます顕著となる中、「勝ち組」を的確に捉えることが将来の大きな投資成果につながると考えます。

フィネコ・バンクの株価・預かり資産残高の推移



※預かり資産は2013年度～2018年第2四半期（決算日基準：12月決算、第2四半期末は6月）

※株価は2014年7月2日～2018年8月末

出所：フィネコ・バンク 2018年第2四半期決算発表資料
ブルームバーグ

④フィンテック革命を支援する「フィンテック技術基盤」企業

「フィンテック技術基盤」企業とは、フィンテックを推進する重要な技術を提供し、企業のデジタル化を支援する企業のことを指します。

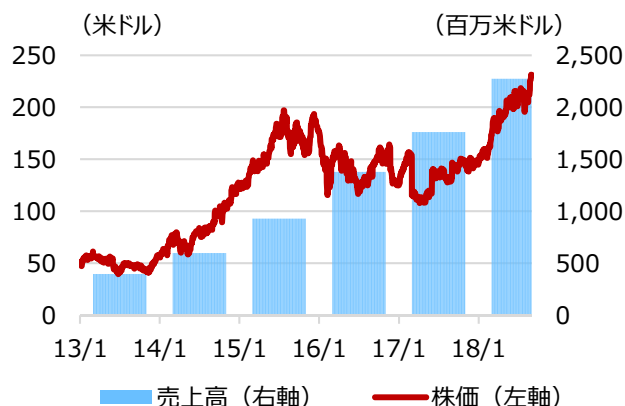
フィンテック分野でまず欠かせない技術基盤としてあげられるのが、サイバー・セキュリティ対応でしょう。データ量や取引件数の爆発的な増加に加えて、IoTによる常時接続の増加により、企業の日常業務のITインフラへの依存度は劇的に高まっています。特に安全性、信頼感が最重要視される金融サービスの場合、ITインフラへの不正アクセスは運営能力に致命的なダメージをもたらす可能性があります。

セキュリティ分野の有力企業として、私どもはセキュリティ対策大手であるパロアルトネットワークス（米国）などに注目しています。

またフィンテック技術基盤は、サイバー・セキュリティ対応以外にも、ビッグデータ、AI、レグテック、ブロックチェーンなど様々な分野に広がっています。

もっとも、イノベーションには満ち溢れているとはいえ、全ての技術がビジネスとして成立するわけではありません。私どもは、それらの中から非常に有望と考える分野に絞って投資しています。

パロアルトの株価・売上高推移



※売上高は2013年度～2018年度（7月決算）

※株価は2013年初～2018年8月末

出所：ブルームバーグ

フィンテック技術基盤の例

サイバー・セキュリティ

顧客情報など重要で膨大なデータを扱う企業が増えており、サイバー攻撃などの脅威から情報を守るセキュリティ対策の需要が高まっています。フィンテック企業にとっては最優先事項のひとつと言えます。

ビッグデータ・AI

一般的にデータ管理・処理ソフトでは扱うことが困難なほどデータ量が増えており、巨大で複雑なデータを収集・分析できる技術が求められます。金融サービスの自動化やパーソナライズ化をサポートする技術です。

レグテック

規制（Regulation）と技術（Technology）を合わせた造語で、テクノロジーを活用することでより効率的に、国・エリアによって大きく異なるなど複雑な金融規制に対応することをめざすものです。

ブロックチェーン (分散型台帳技術)

世界中にあるコンピューターにデータを分散させることで、データの破壊・改ざん等のリスクを低下させるネットワーク上のシステムです。多数の企業等が開発に凌ぎを削っていますが、本格的な商業用利用には至っていません。

P2Pレンディング

P2P（ピア・ツー・ピア）レンディングとはインターネットを介してお金を貸したい個人と借りたい個人を結びつける融資手法です。欧米中心に普及が進みましたが、当局により規制強化の動きがリスクとして浮上してきています。

⑤「競合」から「協業」へ

革新的な既存金融機関とテクノロジー企業は、従来の「競合（対立）」から「協業」を志向し始めています。ここ数年来、既存金融機関がフィンテック分野に膨大な投資をしてきたことに加え、テクノロジー企業やフィンテック・スタートアップ企業が金融サービス分野の高い参入障壁の存在に気づいたことが、両者の「協業」につながったと言えるでしょう。

フィンテック・スタートアップ企業にとっては、金融機関と協業することで、市場アクセスの向上、研究開発のスピードアップ、規制対応インフラの活用が可能となるなどの多くのメリットが見込まれます。

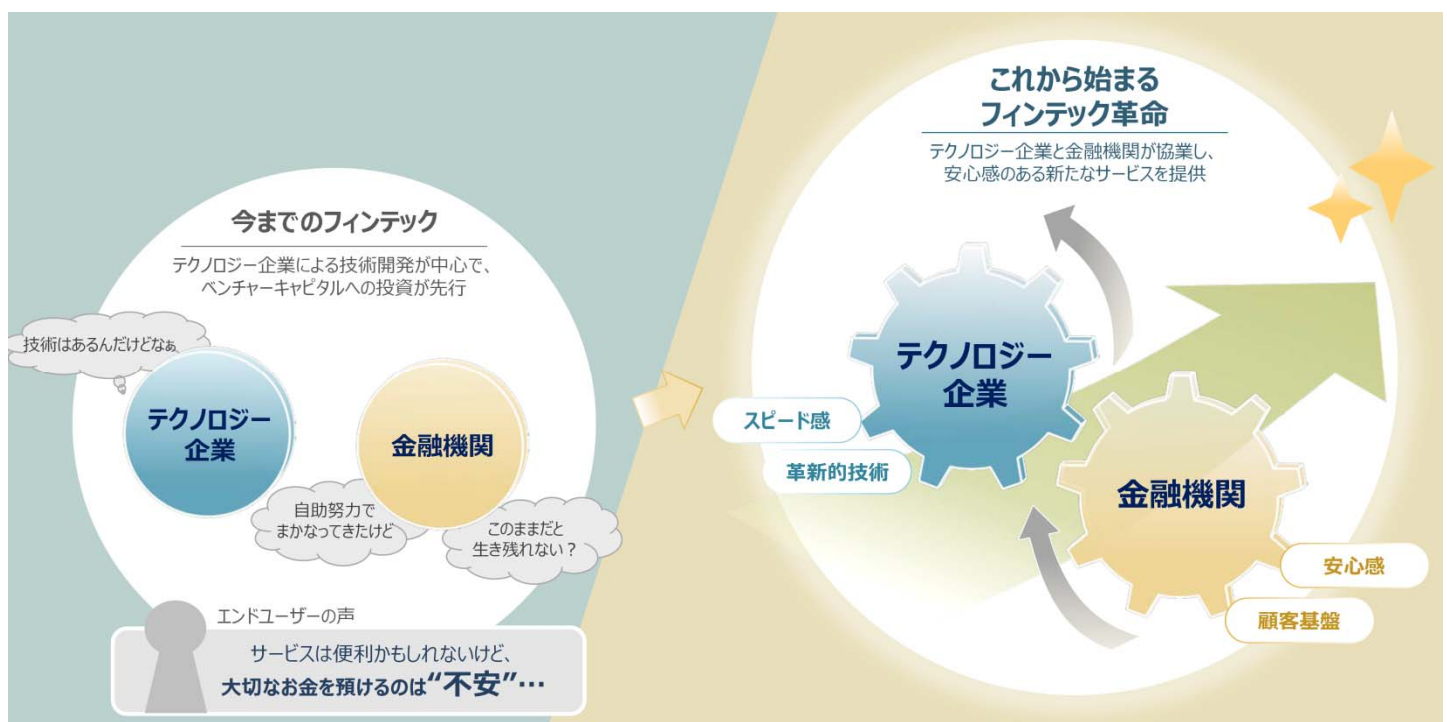
また、巨大テクノロジー企業でさえも、既存金融機関との協業を選好し始めています。8月下旬、グーグルがインドの大手銀行4行と提携し、消費者向けオンライン融資に参入するとの報道がありましたが、これはまさにこのトレンドの示す典型的な事例です。この提携により、グーグルはインドでの融資業務を行うために必要な資本要件や規制に対応する負担を軽減することができます。

私も、この協業の進展により、フィンテックの普及、イノベーションが加速し、まさに「フィンテック革命」と呼ぶにふさわしい潮流が世界中に広がっていくと見ています。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、10年以上続く長期のトレンドになっていくと予想しており、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

Fin vs Tech から Fin+ Techへ

「競合から協業へ」の動きがフィンテック・エコシステムにおけるイノベーションと成長を加速



＜為替ヘッジあり＞

＜基準価額・純資産の推移＞

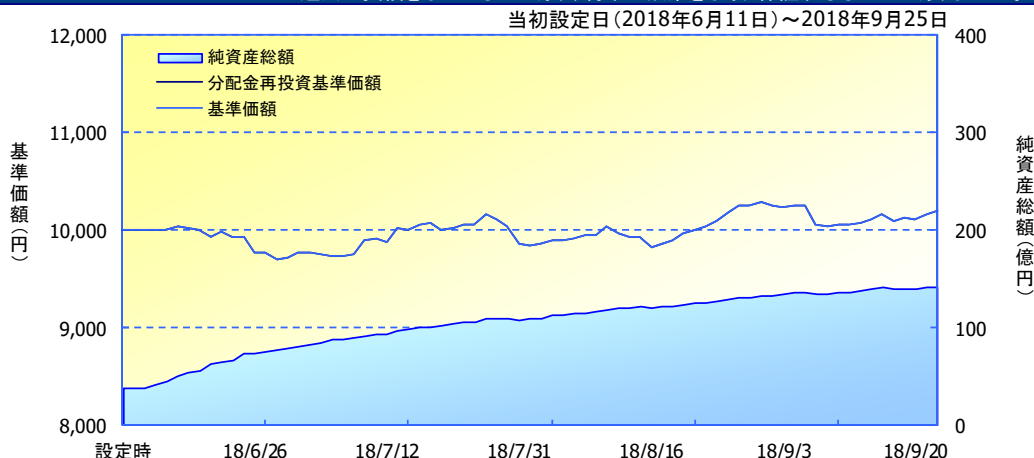
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年9月25日現在

基準価額	10,192 円
純資産総額	142億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.0 %
3カ月間	+2.6 %
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+1.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜為替ヘッジなし＞

＜基準価額・純資産の推移＞

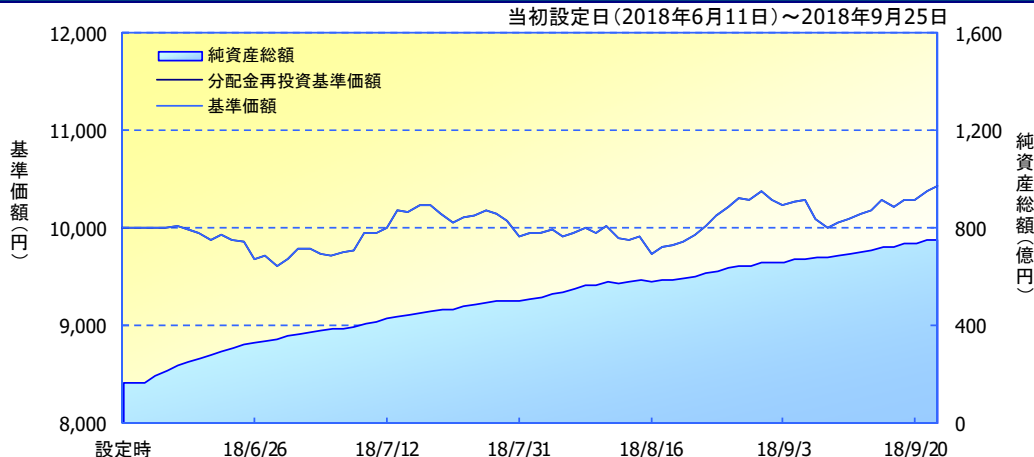
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年9月25日現在

基準価額	10,434 円
純資産総額	754億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.1 %
3カ月間	+5.9 %
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+4.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

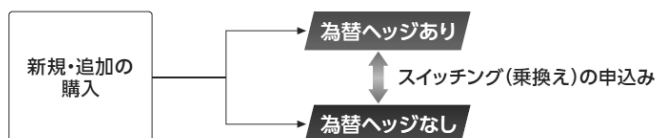
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

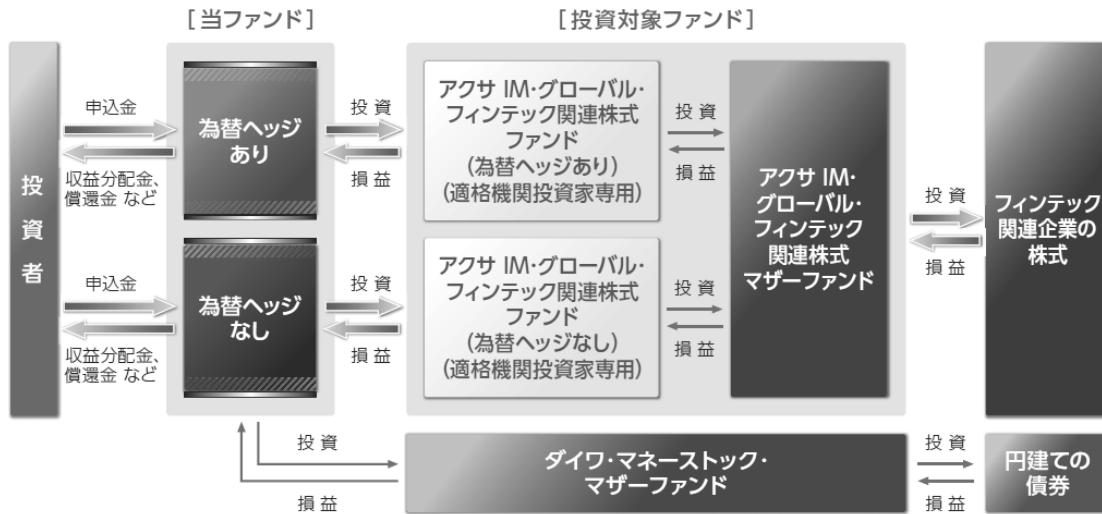


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料について は、販売会社にお問合わせく ださい。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提 供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対 して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場 合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができま
せん。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会